

■ 地方創生関連交付金 KPI達成状況一覧

1 地方創生推進交付金 KPI達成状況一覧

(1) 令和元年度採択分

(単位:円)

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
1 県外の若者と地域の「思い」をつなぐきっかけづくり事業	<p>1. 地域の「思い」の掘り起こし・集約、仕組みの構築、相談等によるマッチング 個人等が所有する施設や設備、事業を引き継ぎたいなどの地域の「思い」を掘り起こして集約するとともに、それを活用したい、引き継ぎたいという若者等とマッチングする仕組みを構築し、専門的な相談窓口において、的確にマッチングを行う。また、移住者にとって魅力的な地域となるよう、若者が活躍できる持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む。</p> <p>2. 首都圏等の若者に対する情報発信やニーズの掘り起こし、相談、提案による現地への誘導 首都圏等においてU・Iターンを潜在的に希望する若者のニーズを掘り起こすため、実際に地域活性化に取り組む若者をロールモデルとして発信するなどにより三重での暮らし方や働き方の魅力をPRする。また、そのニーズに応じたきめ細かな相談を行い、本事業で集約した情報等を提供することなどにより、地域との関わりを深める橋渡しをし、現地への人の流れをつくる。</p>	25,002,000	20,546,454	マッチング件数【件】:450	R4.3	マッチング件数【件】:290	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業がインターンシップの実施を見合わせたり、受入人数を制限したため。	コロナ禍におけるインターンシップの実施について、オンラインを活用したインターンシップの実施に関心のある企業も増えてきているものの、実施に不安を抱えている実情もあることから、インターンシッププログラムの作成を支援するなど、受入に向けた取組を進めていくこととする。
				県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数【人数】:60	R4.3	県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数【人数】:27	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による事業が開催できず、県外の移住希望者に三重の暮らしの魅力を知ってもらう機会が減少したため。	新型コロナウイルス感染症の拡大などに伴い、地方への関心が高まっている中、こうした人の流れを三重への移住につなげるため、オンラインも活用しながら、県外の若者と地域づくりに取り組む人々との交流の促進や、受け入れ態勢の充実を図る。
2 新たな未来を切り拓くみえスマート農林水産業の推進	<p>若者が魅力を感じる働きやすい農林水産業の実現に向けて、リーディングプロジェクトを実施中の伊賀米、伊勢茶をはじめ、輸出拡大をめざす柑橘や、真珠・魚類養殖などの産地において、「生産技術の見える化」や「作業の自動化・効率化」など、生産性向上や働き方改革につながるICT等を活用したスマート化の推進に取り組む。</p> <p>【農業】 ・伊賀米および伊勢茶でリーディングプロジェクトを実施すること等を通じて、労働環境改善、技術習得の円滑化、生産性や所得の向上などにつながるスマート農業の取組を促進する。 ・自動化技術(施肥、摘果、収穫)の検討、技術導入のためのモデル柑橘園地の再整備を通じて、県南部の柑橘産地におけるスマート農業の導入を進め、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上等に取り組む。</p> <p>【漁業】 ・AI・ICTを活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システム及び疾病早期発見システムを開発し、普及を図ることで、養殖業作業の効率化や県内における計画的な生産体制の構築などに取り組む。 ・高度な技術と経験が必要な真珠養殖業について、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICT等を活用した環境予測技術の開発・導入など、優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発とその普及に取り組む。 ・水産資源の持続的・安定的な利用のため、アワビやイセエビなど本県の重要な沿岸資源について科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施し、資源の水準や漁獲の状況を詳細に把握するとともに、水産分野の専門家等で構成する資源評価委員会の意見をふまえ、県内各地区の漁業者が取り組む資源管理計画をブラッシュアップし、効果的な資源管理につなげる。また、資源管理による持続可能性をアピールしながら三重県産水産物のブランド価値を高める取組を進める。</p>	4,655,000	4,240,709	農業産出額等【億円】:0.83	R4.3	農業産出額等【億円】:-46.00	×	令和2年は、天候不順による収量の減少、新型コロナウイルス感染症による需要の減少や価格の低下により、米で15億円減、茶で11億円減、花きで9億円減、加工農産物で20億円減となった。畜産については、需要の減少等により肉用牛で10億円減、鶏で対前年11億円減、乳用牛で7億円減となった。そのほか増減要因とあわせて対前年46億円の減となった。	農業産出等額の向上に向け、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」において特に注力する取組としている「スマート農業技術の実装」の促進をはじめ、農畜産物の安定生産や魅力発信、生産基盤の整備に着実に取り組み、県産農畜産物の生産体制の強化や国内外における販売拡大、新規就農者の確保・育成、担い手の経営発展を図る。
				漁業者1人あたり漁業生産額【万円】:23.0	R4.3	漁業者1人あたり漁業生産額【万円】:-63	×	漁船漁業の漁獲量減少及び養殖業の収獲量減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による水産物の需要低下により、漁業産出額が減少したため、対前年63万円の減となった。	科学的知見に基づく資源管理の推進、AI・ICTの活用による養殖業の生産性の向上など、漁業産出額の向上に向けた取組を着実に展開していく。
				伊賀米品質目標を満たす生産者の割合【%】:2.0	R4.3	伊賀米品質目標を満たす生産者の割合【%】:-8.0%(実値78%,令和2年度83%)	×	令和2年度次世代につなぐ営農体系確立支援事業も活用し、伊賀米「コンヒカリ」の生育基準田を令和2年度より新たに設置し、JAの営農指導担当とともに生育状況を把握し、栽培管理の適期作業につなげるための情報提供を開始した。品質の平準化について一定の効果が見込まれるが、本年度は出穂期以降の極端な日照不足により品質低下があり、目標は未達となった。生育後期からの栽培管理による品質向上は難しいことから、長期天気予報に基づく栽培管理や近年の気候変動にも対応可能な新たな栽培管理技術の検討が必要である。	今後も生育基準田を活用した栽培管理情報の提供を継続し、適期管理により産米の品質の高位平準化を図る。また、気象の影響を受けやすい品質の向上を図るため、気象条件と品質のデータについても継続的に収集し、近年の気候変動にも対応可能な栽培管理技術の開発に取り組む。
				真珠の生産性向上に有効なリアルタイム水温データ計測システムを現場実装した経営体の割合【%】:20.0	R4.3	真珠の生産性向上に有効なリアルタイム水温データ計測システムを現場実装した経営体の割合【%】:36.4%	○		

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
3 三重ファン倍増に向けた戦略的観光マーケティング事業	<p>1. データに基づくマーケティングの基盤づくり 訪日外国人旅行者やトレンドをリードする新たなターゲット“ミレニアル世代”を囲い込むため、ニーズにあった観光コンテンツやサービスの情報を動画などの形で効果的に提供し続けるとともに、発地・着地双方で、顧客及び見込(新規)顧客情報を蓄積・管理し、その情報を分析・可視化することで、迅速な観光マーケティング活動につなげるPDCAサイクルを確立し、より戦略的に観光コンテンツ開発やサービスの提供を可能とする、三重県版観光CRM(顧客関係管理)導入に向けて取り組んでいく。</p> <p>2. 魅力的な旅行商品の創成と滞在型交流の促進 2020年東京オリンピック・パラリンピックから2021年三重とこわか国体へと続くスポーツ大会を契機に三重の自然を生かした“する”スポーツツーリズムの拡大を図るとともに、農林水産業の現場や仕事そのものを「コト」体験とするなど、リアリティとオリジナリティを兼ね備えた体験プログラムや、三重の農山漁村で「食べる」「泊まる」といった魅力を組み合わせ、より滞在時間の長い交流の機会創出に取り組む。また、「滞在型交流」に取り組む地域と支援企業との連携強化に取り組む。</p> <p>3. 広域連携による集客 三重県単独での認知度不足、発信力不足を補うため、愛知県、岐阜県等と連携し、魅力はあるものの海外からはまだまだ知られていない地域(東紀州、東美濃、奥三河等)を対象に、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催を機に、海外に向けて情報発信等を行い、空港や新幹線の駅がない三重県へのインバウンド誘客につなげる。 また、三県にまたがる世界遺産熊野古道を核としたインバウンドの誘客に向け、広域的な情報発信を行うとともに、近隣の和歌山県などから東紀州地域へインバウンドを周遊させることを目指す。</p>	34,965,000	31,193,763	観光消費額【億円】:233.0	R4.3	観光消費額【億円】:		(6月中旬ごろ判明予定)	
				県内の外国人延べ宿泊者数【万人】:7.0	R4.3	県内の外国人延べ宿泊者数【万人】:-4.2	×	KPI数値に係る全期間(2021年)を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響による訪日観光客の渡航制限が続いていたため、渡航制限が途中から始まった比較期間(2020年)に比べて、さらに宿泊者数が減少することとなった。	インバウンドの再開時期を明確に見通すことはできないが、旅行先としての日本の魅力自体が損なわれたわけではないので、訪日旅行再開後におけるインバウンド客の回復・増加を引き続き目指すこととし、アフターコロナにおける旅行ニーズを正確に把握するための観光資源の評価や、SNS等オンラインを活用したフォロワーとの関係強化による来県意欲の向上に取り組めます。
				農山漁村の交流人口【万人】:3.0	R4.3	農山漁村の交流人口【万人】:-27.1	×	新型コロナウイルス感染症の拡大により発令された「まん延防止重点措置」等の影響を受け、集客の拡大を図ることができなかった。	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き情報発信や受入体制の整備に取り組んでいく。
				三重県版観光CRM(顧客関係管理)に蓄積された優良顧客(三重ファン)データ数【万件】:1.0	R4.3	三重県版観光CRM(顧客関係管理)に蓄積された優良顧客(三重ファン)データ数【万件】:7.0	○		
4 地域魅力発見・課題解決等による人づくりを通じた地域活性化事業	<p>若者が県内に定着し、一人ひとりが地域で輝き、地域から求められる「人づくり」を図るため、郷土への愛着心を育む取組を進めるとともに、地域を学び場とした地域課題解決型のこれまでにない新たなキャリア教育を展開する。 ○地域課題解決型キャリア教育検討委員会、PBL(課題解決学習)集会、学校別活性化協議会の実施 ○効果的な事業推進のための体制づくり ・地元住民や職業人とより深く関わる学習活動を実施するために、地域と学校をつなぐ人材の配置や専門スキルやノウハウを持った一般社団法人に委託し、初期の段階において地域と学校とをつなぐ「地域みらいコーディネーター」を置き、学校での推進体制を整備し効果的にスタートを切るとともに、取組を加速 ○パイロット校での取組 ・高校生が自ら居住する地域の課題や産業を題材に「地域課題解決型キャリア教育」を展開する。 ・学校の実情に応じて、「課題解決型キャリア教育」に取り組む対象となる生徒(学年・系列等)、科目(「総合的な学習の時間」や学校設定科目、課外活動等)など、実施の枠組みを決定。地域資源を活用した第一次産業や地場産業をテーマとする場合は、より深く学ぶため、夏休み等を活用し、現場において一定期間の実践活動の機会を提供する。 ○取組の成果、PDCAサイクル ・パイロット校での取組を県外の中中学生や保護者に紹介する説明会に参加するとともに、成果や課題を「検討委員会」や「PBL集会」で共有、点検し、改善を図る。 ○小中学生向け地域の伝統文化体験、高校生によるツアー企画等郷土への愛着を育む取組 ・小中学生を対象に、地域のさまざまな達人を講師として招き、熊野古道やその周辺の自然・歴史・文化等を体験し、地域に古くから伝わる技術や生活に根ざした伝統文化などに触れる「体験塾」を開催し、その結果を子ども新聞として地域に発信する。 ・地元高校生が、熊野古道やその周辺の魅力を自らフィールドワークすることで発掘し、高校生及び外国人を対象に、地域をめぐるツアーを企画し、実施する。 ○医療現場を知ってもらう取組 ・地域で活躍する医師や女性医師、先輩看護師等との交流を行う「女性も男性も働きやすい」地域医療セミナーを実施 ・高校生や中学生に対して三重県の地域医療の魅力に触れてもらい、将来の進路を考える機会を提供するため地域医療の現場を見て、実際に働いている医師や看護師等と交流する「みえ地域医療体験セミナー」を実施</p>	9,403,000	7,519,994	高校生の実践活動に係る地域活性化に資する取組数【事例】:30	R4.3	高校生の実践活動に係る地域活性化に資する取組数【事例】:14	×	事業1、2年目には各地域でのさまざまな活動により目標を達成したが、コロナ禍で地域での活動が制約を受けたこともあり、多くの学校でこれまでの取組に加えて新規の活動に取り組むことが難しくなったため。	三重県内の各地域では、この3年間で高校生の地域での活動の場が広まっている。今後は活動内容について、毎年度改善を図るとともに、継続的な高校生の活動が地域に根ざして定着していくように地道に取り組む必要がある。
				パイロット校において、「将来もこの地域に住みたいと思う。」と回答した生徒の割合【%】:2.0	R4.3	パイロット校において、「将来もこの地域に住みたいと思う。」と回答した生徒の割合【%】:+4.0%	○		
				三重大学医学部入学者に占める県内出身者割合【%】:1.6	R4.3	三重大学医学部入学者に占める県内出身者割合【%】:-11.2	×	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び医療機関の負担を考慮し、現場訪問型セミナー(地域医療体験実習)は実施できなかった。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮しつつ、医療機関の協力を得られやすい方法も検討し、事業を実施する。
				熊野古道サポーターズクラブの子ども・若者(0~19歳)の会員数【人】:10	R4.3	熊野古道サポーターズクラブの子ども・若者(0~19歳)の会員数【人】:33人	○		

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
5 三重から始めるダイバーシティ社会推進プロジェクト事業	<p>選ばれる三重になるため、具体的には、①県のダイバーシティ社会推進方針の考え方の浸透と、LGBTをはじめとする多様な性のあり方への社会の理解促進 ②全国に先駆けた農林水産と福祉の連携の仕組みづくり(ダイバーシティ経営モデル)など、三重ならではの多様な社会づくりという、地方創生の新たな取組を進める。</p> <p>①の三重県のダイバーシティ社会推進の考え方の浸透等と、②の県におけるダイバーシティの具体的な仕組みづくり(ダイバーシティ経営モデル)は、車の両輪であり、この両軸で進めることで、相乗効果を生み、県のダイバーシティ社会づくりを加速させるものである。①の考え方の浸透が、②の具体的な仕組みづくりを促進し、また②の具体的な取組が進むことで、さまざまな産業・地域づくり分野にも横展開を図るロールモデルにもなり、県内におけるダイバーシティの視点からの地域・企業経営の推進、ダイバーシティ社会のさらなる推進につながる。ダイバーシティ先進地になることで、若者をはじめとする多様な人材の確保と定着を実現する。</p>	11,194,000	8,799,322	農林水産業と福祉との連携取組数【件】:18	R4.3	農林水産業と福祉との連携取組数【件】:13 <内訳>農業:4件、林業:3件、水産業:6件	×	新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな取組を自粛する農林水産業経営体や福祉事業所が増えたため。	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き農林水産連携を促進する人材育成研修等に取組み、農林水産業と福祉の連携等による障がい者の就労機会の拡大を目指す。
				農林水産業と福祉との新たな連携取組における就労者数【人】:48	R4.3	農林水産業と福祉との新たな連携取組における就労者数【人】: 農林水産業:142人 <内訳>農業:49人、林業:5人、水産業:88人	○		
				ダイバーシティの認知度【%】:10.0	R4.3	ダイバーシティの認知度【%】:0.2減少	×	3年間の活動を通じて、ダイバーシティの認知度は一定上がり、全ての年代で認知度は50%を超えるようになったが、学校、職場、地域といったさまざまな組織の中での横展開まで取組が至らず、あまり関心の高くない層への働きかけまで取組が及ばなかったことが要因として考えられる。	これまでは個人に対してダイバーシティそのものの考え方の発信に注力していたが、今後はこうした取組に加え、実際にダイバーシティについて取り組んでいる事例等を発掘・収集し、その内容を発信するなど、学校、職場、地域といったさまざまなコミュニティの中でダイバーシティ推進の行動が広がるよう、取組を進めていく。
6 三重県移住・就業マッチング支援事業	<p>1 マッチング支援事業 県内中小企業等の人材確保を促進するため、新たに移住者(離転職者)向けに県内企業等の求人情報を掲載するマッチングサイトを構築するとともに、マッチングサイトが有効活用されるよう、県内企業等が情報発信力を強化する企業向けセミナーを開催するほか、関係機関や市町等と連携して当該サイトへの登録企業等の増加を図る。 マッチングサイト上には、「しごと」情報だけでなく、「社風」やその企業の持つ「強み」なども掲載するほか、「暮らし」に関する地域情報なども参照できるようにし、三重の魅力を発信する。</p> <p>2 移住支援事業 若者・子育て世代等の移住を促進するため、東京23区で一定期間在住または勤務していた者が、上記「1 マッチング支援事業」を活用して県内に就業・移住する場合、市町と連携して、移住にかかる費用を定額で補助する。</p>	5,874,000	3,482,000	本移住支援事業に基づく移住就業者数【人】:51	R4.3	本移住支援事業に基づく移住就業者数【人】:5	×	より制度が活用されるよう、令和3年4月1日から移住要件の一部緩和(都内学生期間の算入)、専門人材、テレワーカー等、支給対象者の要件拡充を行ったが、依然として移住希望者(移住者)が支給要件(移住要件等)に満たなかったこと、マッチングサイトに掲載された求人情報と移住希望者(移住者)のニーズが合致しなかったこと等が挙げられる。また、首都圏において移住支援事業の周知が不十分であったことなども考えられる。	制度が活用されるよう、東京における本県の移住相談窓口を中心に、移住支援金の対象となる移住希望者への個別のアプローチをより強化するとともに、HPやSNSを利用して、これまで以上に事業の周知を行う。 さらに、今後の地域社会を支える子育て世代の移住を強力に推進するため、移住支援金支給金額の拡充(子育て世帯加算)を行う。
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数【件】:100	R4.3	マッチングサイトに新たに掲載された求人数【件】:133	○		

(1) 令和2年度採択分

(単位:円)

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
7	みえの農林水産物ステージアップ事業	6,148,000	5,266,399	旅行者等と連携した取組による農産物(伊勢茶・みかん)輸出額【百万円】:30.0	R4.3	旅行者等と連携した取組による農産物(伊勢茶・みかん)輸出額【百万円】:1.6	×	新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外渡航の制限等がかかり、商談を十分に行うことが出来ず、目標輸出額を達成することが出来なかった。一方で、EU等においては、旅行者等の海外拠点と連携の結果、現地での商談を実施することが出来たため、昨年度から輸出額は増額することが出来た。	今後も、旅行者等と連携し、オンラインと海外拠点を活用した販売促進活動や商談を進め、現地の嗜好に対応した商品を提案していくことで、継続的な輸出を実現する。また、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた際には、輸出先への渡航を行いプロモーションイベントを実施することで、三重県産農産物の品質の高さを訴求し、輸出額の拡大をめざす。
				青ねぎ産地におけるスマート化を実装した生産者の生産額【百万円】:60.0	R4.3	青ねぎ産地におけるスマート化を実装した生産者の生産額【百万円】:	(6月上中旬頃判明予定)		
8	サステナブル水産業システム構築事業	5,139,000	4,559,934	海面漁業(養殖を含む)の産出額【億円】:6.0	R4.3	海面漁業(養殖を含む)の産出額【億円】:-61億円	×	漁船漁業の漁獲量減少及び養殖業の収獲量減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による水産物の需要低下により、対前年61億円の減となった。	AI・ICTを活用することで水産業の生産性を高めるスマート化の推進など、漁業産出額の向上に向けた取組を着実に展開していく。
				海女漁業及び真珠の魅力発信に関するイベント数【件】:1	R4.3	海女漁業及び真珠の魅力発信に関するイベント数【件】:10件	○		

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
9 空の移動革命促進事業	<p>エア・モビリティを活用し、物流や観光をはじめとした地域課題を解決する新たなビジネス創出により、地域における人や物の自由な移動を実現するため、次の事業を実施する。</p> <p>(1)環境整備調査 通信設備、離発着施設、電源設備などのインフラ整備や、オペレーションにかかる組織・人材等、ビジネス化に必要な環境整備に関する調査を行う。</p> <p>(2)飛行ルート策定 エア・モビリティによる離島への物流や観光における活用に向けて、ヘリコプター等による実証飛行、収益性やニーズ調査等を行い、実際のビジネスに適した飛行ルートを策定し、事業者の誘致を行う。 また、エア・モビリティに対する社会受容性を高めるため、飛行ルート周辺地域を主な対象とした機運醸成を行う。</p> <p>(3)ビジネス化支援 (1)(2)で得られたエア・モビリティによるビジネス化に向けた知見や福島県・事業者等との連携を踏まえ、空の移動需要の裾野を広げるとともにさらなる事業拡大につなげていくため、既存の移動需要だけでなく、生活面での利便性向上や地域受容性向上等につながるよう、エアモビリティを活用した新たなビジネスモデルを検証し、事業者に対して普及することでビジネス化を促進する。 また、県内事業者、団体、有識者によるプラットフォームを形成し、空の移動革命実現に向けたビジネス化を促進する。</p> <p>(4)エア・モビリティ新ビジネス創出事業 事業者等のマッチングや経営支援に加えて、航空機産業からのエア・モビリティによる参画を支援し、三重県における新ビジネスを創出する。 なお、これらの事業については、進捗に応じて国土交通省航空局及び経済産業省製造産業局と綿密な情報交換を行い、支援を受けながら進めることとする。</p>	7,198,000	6,957,000	エア・モビリティによる物流及び観光産業への新規事業参画事業者数【件】:3	R4.3	エア・モビリティによる物流及び観光産業への新規事業参画事業者数【件】:3	○		
				エア・モビリティ受入機運醸成地域数【件】:2	R4.3	エア・モビリティ受入機運醸成地域数【件】:2	○		
10 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	<p>金融機関や中小企業支援機関等から出向する新たなサブマネージャーを拠点に配置することにより、訪問する企業数を拡大したうえで、新たなプロ人材の獲得の選択肢として、副業・兼業による限定的な人材の登用を企業等に説明し、人材ニーズを掘り起こし直すものとする。さらに一連の活動の中でサブマネにノウハウを学んでもらい、今後の自動化に繋げる。</p>	5,916,000	5,915,966	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数【件】:250	R4.3	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数【件】:251	○		
				プロフェッショナル人材戦略拠点と企業とのマッチング(成約件数)【件】:30	R4.3	プロフェッショナル人材戦略拠点と企業とのマッチング(成約件数)【件】:70	○		
				事業承継部門等との連携件数(相談件数の内数)【件】:25	R4.3	事業承継部門等との連携件数(相談件数の内数)【件】:30	○		
11 AI・SNS技術と地域資源を活用したフェーズフリーな地域活性化プロジェクト	<p>1 「Myまっぷラン+ (プラス)」による避難促進 ・地域の防災人材や市町職員と連携し、津波や土砂による災害、風水害のハザードを確認でき、デジタルマップや避難に関する「Myタイムライン」の設定を支援するソフトを開発し、県内外の避難に関する先進事例等の情報等と併せ掲載されたwebサイトを設置する。 ・運用にあたって、市町や地域の防災リーダーと連携して、地域コミュニティや職場を活用した災害時における個人または地域、企業の避難計画の作成を支援する仕組みを構築する。</p> <p>2 AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難行動の呼びかけ ・風水害等の際、世帯に離れて住む家族が避難の呼びかけを行うことや、高齢者等がAIスピーカー等で住んでいる地域に応じた情報を取得できるようにすることで、適切な避難を促進する仕組みを導入し、Society5.0の社会実装を図り、全国への展開を目指す。</p> <p>3 SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集 ・市町職員や消防団員等が現場で入手した情報をLINEを使用して県災害対策本部のシステムに送信すると、AIが災害種別を分類し地図上にマッピングすることで、県や市の災害対策本部で被害状況を可視化する仕組みを構築する。 可視化した被害状況を、県や市町の災害対策活動のさらなる強化や、市町や県民に対して円滑な避難行動を促すための情報提供につなげることで、Society5.0の社会実装を図り、全国への展開を目指す。</p> <p>4 みんなでつくる避難所プロジェクト ・三重県の農水産物など備蓄に適した食品を地元の食品会社やレシピ共有サイト運営会社と連携し、備蓄品の開発や「防災めし」「防災レシピ」コンテストを行うことで、地域資源の新たな活用を図る。また避難所をフェーズフリーな場所とするため、新たな素材であるプラスチック段ボールを活用し、間仕切りや段ボールベットを地域企業と開発し、合わせて避難所体験ゲームをみえ防災・減災センターと連携して開発することにより、フェーズフリーな社会の構築を目指す。</p>	9,396,000	9,230,360	県内企業によるフェーズフリーな商品提案・開発数(プロトタイプを含む)【数】:7	R4.3	県内企業によるフェーズフリーな商品提案・開発数(プロトタイプを含む)【数】:4	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業や団体との協議を自粛していた期間が多く、十分な活動を行うことができなかった。	感染症の収束が見通せない状況が続いていることから、リモートなどを通じて引き続き対応可能な状況下で協議等を実施していく。
				県内農水産物等を活用したフェーズフリーな防災レシピの作成数【数】:50	R4.3	県内農水産物等を活用したフェーズフリーな防災レシピの作成数【数】:50	○		
				「SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集」への情報提供者としての登録数【人】:500	R4.3	「SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集」への情報提供者としての登録数【人】:331	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、説明会をはじめ、市町等に対して十分な周知・啓発活動が実施できなかった。	引き続き、市町等関係機関に普及を働きかけるとともに、研修動画の作成など幅広い手法で登録者数の増加に取り組む。
				「災害の危機への備えが進んでいる」と実感している県民の割合【%】:10.0	R4.3	「災害の危機への備えが進んでいる」と実感している県民の割合【%】:34.5	○		

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
12 新型コロナウイルス終息後の国内及び外国人観光客に対するおもてなし向上推進事業	<p>令和2年4月に公の機関であった東紀州地域振興公社を民営化し、一般社団法人東紀州地域振興公社を設立した。この一般社団法人が民間の立場で地域内の事業者等のリーダー役となり新型コロナウイルスの影響により機能不全となった本地域の観光振興の立て直しを図るため、以下の事業を実施する。</p> <p>なお、前身事業においては、公の機関が事業主体であったため、各市町の事業者等に対して公平性や平等性、幅広く事業者を巻き込むことを重視して取り組んできたが、今年度からは、民間の立場で事業を実施するため、事業参加の間口は広く公平性は保つが、やる気のある事業者と連携して結果を強く意識したスピード感のある事業展開を図るものとする。</p> <p>1 通過型観光から滞在型観光への転換に向けた受入態勢の向上 観光関連事業者等に対して新型コロナウイルス感染拡大防止対策等コロナ後の「新しい生活様式」の周知を図るとともに、田舎の雰囲気が味わえる新たな宿泊施設整備にかかる勉強会の実施、地域内における熊野古道案内看板の設置促進等観光客の受入態勢の充実、体験メニューの整備を進める。</p> <p>2 マーケティング戦略の構築と滞在型観光への転換に向けたPR及び情報発信の充実 新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客の動向の変化を考慮した形による国内及び海外の観光客に対するマーケティング戦略の構築を行う。そして、構築したマーケティング戦略に基づく国内及び海外の観光客に対応したウェブサイトの整備等を進める。また、国内観光客をターゲットとした旅マエ、旅ナカのウェブ上の情報発信の整備やプロモーション活動等を行うことで、県内及び国内からの観光集客を促進する。</p>	1,400,000	1,400,000	新たに造成したツアーの延べ参加者数【人】:30	R4.3	新たに造成したツアーの延べ参加者数【人】:42	○		
				東紀州地域における観光入込客数【千人】:30.0	R4.3	東紀州地域における観光入込客数【千人】:		(6月中旬頃判明予定)	
				東紀州地域における旅行消費額【百万円】:500.0	R4.3	東紀州地域における旅行消費額【百万円】:		(6月中旬頃判明予定)	

(2) 令和3年度採択分

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
13 若者と共に創る、若者に選ばれる 高等教育機関・企業・地域の魅力 向上事業	<p>(高等教育機関の魅力向上)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえた、県内入学者や県内就職者の増加につながる県内高等教育機関の取組に対し、財政的に支援する。提案の中から実効性の高い取組を選定できるよう、外部有識者を中心に構成する審査委員会を設置する。審査委員会は、高等教育機関への進学、地方企業への就職、地方創生等に関して専門的な知見を有する外部有識者をメンバーにすることを想定している。</p> <p>さらに、取組の成果を明確に評価するとともに、実現可能な範囲で意欲的に取組が行われるよう、提案時に県内入学者や県内就職者に関するアウトカム目標の設定を求める。</p> <p>加えて、高等教育機関が企画する補助対象事業については、SDGsや健康経営、働き方改革に取り組む企業の魅力ある情報が高等教育機関を通じ学生に届くよう、採択する際の仕組みを構築していく。</p>	24,765,000	21,413,431	県内高等教育機関卒業生の県内就職割合【%】: 1.0	R4.3	県内高等教育機関卒業生の県内就職割合【%】: 0.6	×	県内高等教育機関の入学定員の7割を超える4年制大学において、県外からの入学者が半数近くを占める中で、働く場としての県内企業の魅力を学生に十分伝えられていないことが要因の一つであると考えられる。	新型コロナウイルス感染症拡大により、若者の就職に対する考え方、就職活動の方法に変化が生じており、若者の県内定着を促進するため、これらの変化をふまえた県内就職者の増加をめざす県内高等教育機関の取組を支援していく。
	<p>(企業の魅力・働きやすさの向上)</p> <p>県内におけるテレワーク導入事例を踏まえて三重県オリジナルの導入ガイドを作成し、導入ガイドを活用した入門研修を実施することで、県内企業におけるテレワーク導入の取組を支援する。また、研修会に合わせ、企業の交流会を実施し、テレワークの導入に積極的な企業と導入をサポートする企業等が交流し、ノウハウを学び、マッチングする機会を設定する。</p> <p>また、「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」認定企業における他の企業の模範となる健康経営の取組を創出し、さらなる好事例を生み出す好循環につなげるため、認定企業が健康経営に取り組むインセンティブとして、1企業につき1回に限り、その経費の一部を補助する。補助対象事業は、令和2年度に本県が行ったICTを活用した健康づくり実証事業のエビデンスを踏まえ、DXを取り入れた健康経営の取組を対象とする。</p>			多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】: 1.0	R4.3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】: 5.4	○		
	<p>(企業の魅力・やりがいの向上)</p> <p>・SDGs登録制度の構築</p> <p>SDGsに寄与する取組を行っている企業を見える化することで、企業の魅力向上につなげるとともに、新たにSDGsに取り組む企業を増加させるため、SDGs登録制度の構築を図る。構築にあたっては、有識者の意見を聞くとともに、参加企業のインセンティブとなるよう、SDGs金融を見据え、金融機関とも連携していく。</p> <p>・脱炭素に向けた環境経営の促進</p> <p>産官学等が連携するプラットフォームとなる「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」(以下「推進チーム」という。)により、脱炭素社会に向けた取組を展開する。推進チームの取組を通して、持続可能な社会の実現に向け貢献する企業や団体の環を広げる。</p> <p>脱炭素経営に取り組もうとする事業者等に対しアドバイザーを派遣するなど、環境や地域に貢献しようとする事業者をサポートすることで、自主的な取組を促進する。また、アドバイザーを派遣する際に、環境経営に関心のある若者も同行できる取組を検討(インターンシップなど)し、若者が企業の取組に実際に触れる機会を提供すること等により、若者が県内の魅力ある企業を身近に感じられる取組へとつなげ、持続可能な魅力的な企業への発展を促す。</p>			SDGs登録制度の登録事業所数(累計)【事業所】: 80	R4.3	SDGs登録制度の登録事業所数(累計)【事業所】: 242	○		
	<p>(地域の魅力向上)</p> <p>「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」において、三重県の魅力をPRするエクスカージョンを開催するとともに、第9回太平洋・島サミット、「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」の開催に向けて、「みえグローバル学生大使」による、太平洋島しょ国に関する研究活動や島しょ国出身留学生との交流事業を行うことで、国際的な視野を持った人材育成と島嶼国をはじめとする国外に向けた本県の魅力発信につなげる。</p> <p>開催後は、その成果も踏まえて、SDGsや国際的な問題に関する若者向けのセミナー等を開催し、国際的な視野を持った人材育成につなげる。</p> <p>これらの取組を通じて、三重県の魅力や課題を県内の若者(日本人学生及び留学生)に知ってもらうとともに、来県者に三重の魅力をPRすることで、グローバルな地方創生人材の育成を行い、三重県への愛着を深める。</p> <p>ワーケーション推進については、県内各地域において事業者が市町等と連携してモデルプランの企画、必要な環境整備等を行うモデル事業を実施し、その成果を県内に水平展開して受入体制を充実させるとともに、行政・民間間めめたワーケーションに関わる様々な主体を対象とした研究会を開催し、「みえモデル」構築のための研究及び地域の中心となってワーケーションを受け入れていく人材を育成する。</p> <p>また、市町と連携して“みえモデル”ワーケーションの情報を各種メディアにより発信していくほか、ワーケーションマッチングサイトの機能強化・多言語化や大都市圏でマッチングイベントの開催により、ワーケーションに関心を持つ企業・個人と県内受入施設等とのマッチングを促進していく。</p>			国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合【%】: 1.4	R4.3	国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合【%】: Δ2.5	×	第9回太平洋・島サミットが、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレビ会議開催となり、実施予定であった対面による地元プログラムが中止となった。さらに、太平洋島サミットと同時開催される、太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議を、本県が事務局となり開催する予定であったが、次年度へ延期となった。これらにより、上記会議における、三重の魅力の発信方法が限定され、若者の参加機会がなくなってしまう。代替として、当初ネットワーク会議での発表を予定していた「太平洋島しょ国に関するみえグローバル学生大使調査発表」を単独で企画したが、ネットワーク会議での発表と同等の情報発信効果を得ることは困難であった。	延期となった太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議をR4年度に開催する。ネットワーク会議の会員は、太平洋島しょ国16か国・地域、地方自治体14道県であり、在京大使館のある太平洋島しょ国7か国および地方自治体14道県が参加予定である。この会議を本県が事務局となり開催することは、情報発信効果が高い。この機会に、太平洋・島サミットで実施予定であった、地元プログラムを実施することで、交流を図るとともに、三重の魅力を発信していく。また、上記の会議参加国や友好・姉妹提携先をはじめとする海外との交流機会を積極的に提供し、若者の国際交流を促進していく。

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
14 次代につなぐ新たな三重の農林水産業の推進	<p>(活力ある働く場づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域へのDXの浸透を図るため、本県農業の基幹となっている水田農業、特に小規模農家や高齢農家等の家族農業による共同体づくりや集落営農組織を育成するため、県産米の安定生産・品質向上に向けた栽培技術の実証に取り組む。</li> <li>・また、多様な農業外人材の働く場の獲得に向け、コロナ禍における新たな日常に対応し、マッチングアプリを活用した単日・短時間労働(ワンデイワーク)等を可能とする新たな仕組みを構築する。</li> <li>・労働環境の改善に向けては、LPWAN等のICT技術の導入に意欲的に取り組もうとする事業体が活動するモデル地区において、関係市町や製材業者、林業事業者等が連携し、総合的な実装に取り組む。</li> <li>・さらに、将来性のある魚類養殖において、リスクヘッジに対応する新しい魚類養殖に取り組むとともに県内養殖業者の法人化を促進することで、希望を持って若者が働ける場を創出する。</li> <li>・消費者の参画を容易にし、多様な関係者が緩やかに出会い、つながることのできるオンラインを活用したりリアルなマッチングやプロジェクトに発展させる全国的にも先進的なモデルとなる地産地消の基盤づくりに取り組む。</li> </ul>	22,458,000	20,183,205	農林水産業における新規就業者数(累計)【人】:264	R4.3	<p>農林水産業における新規就業者数(累計)【人】:241人</p> <p>&lt;内訳&gt;            農業 165人            林業 36人            水産 40人</p>	×	<p>新型コロナウイルスの感染拡大により、就業体験機会の減少、就業フェアへの出展や相談対応の制限等によって、十分な情報発信ができなかった。また、農業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少に加え、資材、燃油の高騰により農業法人等の経営が悪化し、農業での求人数が減少した。</p>	<p>【農業】資材高騰に対して経営支援を行い農業法人等の雇用力を回復させる。また、(公財)三重県農林水産支援センターと連携し、農業に興味を持っている人材に向けた情報発信、相談体制を充実する。</p> <p>【林業】ICT技術を活用したスマート林業の魅力を、就業フェアなど様々な機会を通じて発信することで、若者の新規就業者の増加につなげていく。</p> <p>【水産】就業希望者が時間や場所にとらわれずに本県漁業について学べるオンライン漁師育成機関「みえ漁師Seeds」等を活用し、就業・定着の支援に取り組んでいく。</p>
	<p>(地域で活躍し続けることができるひとづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DXを活用した兼業農家の後継者など若い人材への基本的な栽培技術や農業機械の基本的な作業技術の円滑な継承に取り組む。</li> <li>・新たなオンライン漁師育成機関を開設し、現地を直接訪れない形で、時間や場所にとらわれない学習形態を導入することで、新規漁業就業者の確保と地域漁業の法人化を担う若手・中堅漁業者の育成による経営感覚をもった人づくりに取り組む。</li> </ul>			スマート林業の実践事業体数【事業体】:2	R4.3	スマート林業の実践事業体数【事業体】:2	○		
	<p>(魅力あふれる地域づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能で多様性のある社会の実現をめざすSDGsの考え方にに基づき、若年の社会人や大学生等が、空き時間を利用して、気軽に、三重県の農山漁村地域を訪れ、自然体験から学んだり、働いたりすることで、地域で暮らす人々との連携を深化させる。また、季節行事や催事、発災時の復旧支援に参加するなど、より長期の滞在、関係人口の増加、ひいては地域活性化につながるよう、DXを活用しながら、産学官が連携した機会創出・仕組みづくりに取り組む。</li> </ul>			農山漁村の交流人口【万人】:3.0	R4.3	農山漁村の交流人口【万人】:-27.1	×	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により発令された「まん延防止重点措置」等の影響を受け、集客の拡大を図ることができなかった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き情報発信や受入体制の整備に取り組んでいく。</p>



2 地方創生拠点整備交付金 KPI達成状況一覧

(単位:円)

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
15 スポーツツーリズムを核とした交流拠点構想	<p>スポーツツーリズム(障がい者スポーツを含む)やMICE誘致(スポーツ関係者会合等)を促進し、積極的に関西方面・名古屋方面からの県外客を呼び込み、交流人口を増やしてコンベンションエリアとしての拠点化を進め、近隣観光施設・宿泊施設の投資を活性化し、地域雇用の創出につなげる。そのため、サブアリーナの機能拡張(フットサルコート)の整備(メインアリーナ3面と合わせた同時4面活用)、ボルダリング施設の整備(イベント及びトレーニング利用))を行うことでスポーツ合宿の拠点化を進め、アスリート及びレジャー志向の強いサークル合宿での利用者を対象とした、スポーツ合宿とアフタースポーツとして伊勢志摩地域ならではの観光を楽しむスポーツツーリズムを推進するとともに、障がい者スポーツ大会開催やMICE等開催を視野に入れた施設のバリアフリー機能の強化や無料 wi-fi の整備を行う。スポーツツーリズムに向けて、訪問者が伊勢志摩を周遊する仕組みをつくるため、伊勢志摩地域の官民が有機的に連携する「地域プラットフォーム機能」を構築するとともに、フットサルについては、全国有数の同時4面活用可能となる施設の優位性を活かし、トップアスリートの集う全国規模大会の誘致を促進することでサンアリーナのブランド力強化し、誘客効果を高める。</p>	-	-	スポーツツーリズムによる施設利用料及び入場料【千円】: 5,550	R4.3	スポーツツーリズムによる施設利用料及び入場料【千円】: 1,194	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染拡大防止のために閉館措置を行ったことにより、利用可能日数が減少した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が大きく落ち込んだため、達成が困難となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸館等利用料収入が多くなる利用をしていただけるよう、誘致、周知をしていく。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、感染防止対策を徹底の上、誘致・周知をしていく。</li> </ul>
				県内の観光消費額【億円】: 50.0	R4.3	県内の観光消費額【億円】:		(6月上中旬頃判明予定)	
				観光客満足度【%】: 1.0	R4.3	観光客満足度【%】:		(6月上中旬頃判明予定)	
16 イチゴ生産性革命に資する種子繁殖型品種研究開発拠点整備事業	<p>本研究所実験施設の改修等、整備を行い、多様な種子繁殖型イチゴ品種育成の加速化を図る。これにより民間企業との連携や都道府県間連携のハブとなる研究拠点として整備し、効率的品種育成から栽培技術確立を経て生産者への実用移転を一貫して担うことにより、種子繁殖型品種育成の加速化を図る。</p>	-	-	県が開発するイチゴ種子繁殖型品種数【種】: 1	R4.3	県が開発するイチゴ種子繁殖型品種数【種】: 1	○		
				新品種の種子生産数【万粒】: 10.0	R4.3	新品種の種子生産数【万粒】: 30.0万粒	○		
				種子繁殖型品種を利用する県内生産者数【件】: 4	R4.3	種子繁殖型品種を利用する県内生産者数【件】: 12件	○		